

西興部村立学校の教育職員に関する 業務量管理・健康確保措置実施計画

令和8年 3 月

西興部村教育委員会

目 次

1. 計画の趣旨、現状 1
2. 目 標 2
3. 計画の期間 2
4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 2
5. 関連する取組、今後のフォローアップについて . . . 6
6. おわりに 7

1. 計画の趣旨、現状

(1) 計画の趣旨

教育職員の業務が長時間に及ぶ状況や心身の負担の増大といった課題は依然として見られ、全国的な教員不足の状況も相まって、学校現場を取り巻く環境は厳しさを増している。教育職員が健康を損なうことなく、安心して働き続けられる環境を整えることは、教育の質を維持・向上させる上で喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、令和7年（2025年）6月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下「給特法」という。）が改正され、教育委員会に対して「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定・公表が義務付けられるとともに、計画を総合教育会議に報告する仕組みが新たに設けられた。

本村教育委員会では、教育職員の業務量を適切に管理し、健康の確保に向けた措置を計画的に講ずることにより、教育職員が心身ともに良好な状態で勤務し、専門性を高めながら教育活動に専念できる環境づくりを進める。本計画は、学校における働き方改革を着実に推進し、教育職員の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を図ることで、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の実現につなげていくことを目的として、改正後の給特法第8条第1項に基づき本計画を策定し、同法第8条第3項に基づき総合教育会議に報告するものである。

(2) 西興部村の現状

西興部村では、学校における教育職員の在校等時間の上限を定める方針として、「学校における働き方改革西興部村アクション・プラン第3期」を策定し、教育職員の在校等時間の適切な管理及びその縮減に向けた取組を進めてきた。

こうした取り組みの結果、本村における教育職員の時間外在校等時間の状況について、令和6年度は次のとおりとなっている。

【令和6年度の時間外在校等時間の状況】

	年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合
小学校	月19.0時間	3.9%	0.0%
中学校	月26.1時間	11.8%	0.7%

○小中学校を合わせた時間外在校等時間が、月45時間を超える教育職員の割合は7.1%となっている。教育職員の業務は、授業準備に加え、各種報告書の作成、校務分掌に係る業務、部活動指導など多岐にわたり、日常的に業務負担が大きい状況にある。

特に中学校においては、時間外在校等時間の増加要因の多くが部活動指導によるものであることから、部活動の休養日の完全実施や外部指導者の活用等を進めることにより、教育職員が教育の質の向上に向けた取組に専念できる時間的余裕を確保することが必要である。

○こうしたことを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条に基づき、本計画を策定するものである。

2. 目標

本計画において達成を目指す目標は、公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために教育委員会が講ずべき措置に関する指針を踏まえつつ、本村の実情に応じて、次のとおり定めるものとする。

(1) 時間外在校等時間に関する目標

- ・教育職員の「時間外在校等時間」を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内（1年単位の変形労働時間制を適用する場合は、それぞれ42時間以内、320時間以内）とする。
- ・全ての教育職員の時間外在校等時間が上記目標の範囲内となることを目標として取り組み、国が目標としている「令和11年度までに、教育職員の1か月当たりの時間外在校等時間平均30時間程度」の実現を図る。

(2) ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標

※【】内は令和6年度の数値

- ・年間の年次有給休暇の平均取得日数を15日以上にする。【13.5日】
- ・ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を0にする。【3.7%】

3. 計画の期間

令和8年度から令和11年度までの4年間

※「北海道アクション・プラン（第4期）」は、令和9年度～令和11年度の計画期間を予定していることに加え、国は令和11年度までに、教育職員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標としていることから、令和11年度までの設定とすることで、国や道の目標との対応関係が整理しやすいと考えられる。

4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

(1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

業務の適正化の推進に当たっては、国が示した「学校と教師の業務の3分類」（以下、

「3分類」という。)に基づく19の取組の実効性を確保するため、村教育委員会、学校がそれぞれ役割を果たしながら取組を進める。

＜教育委員会の役割＞

教育委員会は、働き方改革を進めるための取組を主体的に実施する。

＜学校の役割＞

校長は、教育職員の時間外勤務の縮減に向け、日頃から教育職員の勤務状況や健康状態を的確に把握するとともに、関係機関と連携しながら主体的に推進するものとする。

【学校と教師の業務の3分類】

学校以外が担うべき業務	教師以外が積極的に参画すべき業務	教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務
①登下校時の通学路における日常的な見守り活動等 ②放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等 ⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応	⑥調査・統計等への回答 ⑦学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 ⑧ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 ⑨学校プールや体育館等の施設・設備の管理 ⑩校舎の開錠・施錠 ⑪児童生徒の休み時間における安全への配慮 ⑫校内清掃 ⑬部活動	⑭給食の時間における対応 ⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営 ⑱進路指導の準備 ⑲支援が必要な児童生徒・家庭への対応

本村では、本計画期間中の重点事項として、次の内容に取り組む。

(i) 学校以外が担うべき業務

○登下校時の通学路における日常的な見守り活動等 (「3分類」①関係)

- ・地域の実情を踏まえつつ、保護者や地域住民による通学路の見守り活動を推進する。

○放課後から夜間における校外の見回り、児童生徒が補導された場合の対応 (「3分類」①関係)

- ・放課後から夜間における校外の見回りについては、保護者や地域住民に委ねることとし、学校における自主的な見回りは原則として行わないこととする。
- ・補導された児童生徒の引き取りについては、保護者が第一義的な責任を負うものであることについて、関係者間で認識を共有する。

○地域学校協働活動の関係者間の連絡調整 (「3分類」④関係)

- ・地域学校協働支援本部を中心として、地域人材との連携調整を行うコーディネータ

一を配置する。

○保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応
〔3分類〕⑤関係

- ・法的な側面からの指導・助言を行い、学校の問題解決を支援するため、スクールロイヤー等の専門家を活用する。

(ii) 教師以外が積極的に参画すべき業務

○調査・統計等への回答〔3分類〕⑥関係

- ・校務支援システムの機能等を活用することによって、村から学校に発出される調査の回答に係る事務負担を軽減する。
- ・学校に発出する調査等を精査し、縮減に努める。

○ICT 機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理〔3分類〕⑧関係

- ・教育委員会と連携を図りながら実施しつつ、GIGA スクールサポート支援員を配置する。

○校舎の開錠・施錠〔3分類〕⑩関係

- ・開錠・施錠は学校側で行うが、校舎防犯セキュリティ対策については、民間業者への委託を行う。

○部活動〔3分類〕⑬関係

- ・土日を含む部活動において、部活動指導員や地域の多様な人材を活用するなど、地域連携・地域展開を推進する。

(iii) 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務

○授業準備〔3分類〕⑮関係

- ・授業や授業準備を効率的に行うことができるように、大型提示装置や教師用デジタル教科書を配備する。

○学校行事の準備・運営〔3分類〕⑰関係

- ・各学校に対し、文部科学省や道教委が提示する好事例なども参考にするなど、学校行事の精選や内容の見直しを推進するよう促す。

○支援が必要な児童生徒・家庭への対応〔3分類〕⑲関係

- ・身辺介護や安全配慮の支援が必要な児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を配置する。
- ・スクールカウンセラーを小中学校に派遣する。

(2) 「業務の3分類」以外の取組

○教育職員へ1人1台教務用タブレット端末の配置

- ・教務用タブレット端末を教育職員に1人1台配置し、校務の効率化や情報共有の円

滑化を図る。

○勤務時間外の留守番電話の活用

- ・学校に留守番電話を設置し、勤務時間外は機械対応とすることで、教育職員が勤務時間と休息時間の区別が図られるようにする。

○研修・会議の精選・見直し

- ・教育職員研修の精選をはじめ、オンライン研修の実施など、学校や教育職員の負担を考慮した効果的・効率的な研修の実施に努めるとともに、長期休業期間中の研修については、国の通知等を踏まえながら精選を検討する。
- ・定例的に実施している学校長会教頭会議をはじめとした諸会議については、その必要性の面から改めて見直しを行い、廃止も含めて更なる精選を行う。

○教頭の業務縮減

- ・学校運営の要である教頭が各種調査や校内外の調整等により特に長時間勤務となっている実態を踏まえ、業務の整理・見直しを進めるとともに、業務分担の見直し等により、負担軽減を図る。

(3) 学校における措置の推進

○学校における以下の措置を推進することで、教育職員が担う業務の適正化を図る。

- ・各学校の教育課程における年間総授業時数や週当たり授業時数については、年度当初の計画段階で真に必要な時数となるよう設定する。特に標準授業時数を大幅に上回って（小4以上は年間で1,086単位時間以上）編成されている場合には、指導体制に見合うものとなるよう見直す。
- ・当初の狙いが形骸化し十分な効果が見込めない活動等の見直し、清掃時間・頻度の見直し、放課後の活動時間の勤務時間内での設定など、日課表の工夫を行う。
- ・道教委が作成した働き方改革の手引き「Road」や国の「働き方改革事例集」を積極的に活用する。

(4) 教育職員の意識の変容を促す取組

○働き方改革の意識を高める取組の推進

- ・これまでの慣習にとらわれず、教育の質を保ちながら、働き方改革を進めている事例を積極的に紹介しながら、学校の管理職の意識改革を一層進める。
- ・学校訪問の際に、働き方改革を進める上でPDCAサイクルを機能させることの重要性を指導する。
- ・働き方改革の趣旨や目的を踏まえた上で、働き方改革の取組状況を管理職員の人事評価に反映させる。
- ・管理職を含む教育職員一人一人が時間を意識した働き方を実践できるよう一層の意識改善を図る。

- ワークライフバランスを意識した働き方の推進
 - ・教育職員がワークライフバランス（仕事と生活の調和）の視点を持ち、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進する。
- 働き方改革に関する研修の実施
 - ・市（町/村）で実施する研修等の機会に、働き方改革に関する研修を計画する。

(5) 教育職員の健康及び福祉の確保に関する取組

教育職員の健康及び福祉を確保するため、労働安全衛生法等の関係法令を遵守するとともに、以下の内容に取り組む。

- ・ 1ヶ月時間外在校等時間が80時間を超え、かつ疲労の蓄積が認められる者で、面接指導を申し出た教育職員に対し、医師による面接指導を実施する。
- ・ 心身の健康問題についての相談窓口を設置する。
- ・ ストレスチェックの実施率を100%にし、実施後の集団分析の結果等も活用して職場改善を推進する。
- ・ 職員の勤務状況及びその健康状態に応じて健康診断を実施するほか、職員の健康管理に関し、必要に応じて産業医等による助言・指導を適切に実施し、職員の健康管理の向上に努める。
- ・ 心身の健康問題についての相談窓口を設置する。
- ・ 年次有給休暇について、まとまった日数を連続して取得できるよう、各学校に対して取得を促進する。
- ・ 夏季3日間、冬季6日間以上の学校閉庁日を設定し、教育職員が休暇を取得しやすい環境づくりを進める。

5. 関連する取組及び今後のフォローアップについて

本計画については、学校現場の状況や取組の進捗等を踏まえ、必要に応じてその内容の検証及び見直しを行うものとする。

- 取組の着実な実行を図るため、村内各学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、毎年度、西興部村教育委員会のHPで公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告することとする。
- 学校での児童生徒等の支援に当たる医療・福祉に関する人材の確保に当たり、関係部局・関係機関とともに取り組む。
- 時間外在校等時間にかかる目標の達成状況については、本村で導入している校務支援システムにより把握し、その他の目標については、本村で実施しているストレスチェックの結果等を活用して把握する。
- 教育委員会において各学校の状況を確認し、本計画の内容に照らして課題が見られる場合は、当該学校に対して聞き取りや指導等を実施する。

特に、時間外在校等時間が長時間となっている教育職員が在籍する学校や、業務の持ち帰り、休憩時間の確保に課題がある学校に対しては、当該年度中に速やかな改善が図られるよう、個別の支援や指導を行う。

- 各学校における働き方改革の取組が進むよう、様々な機会を捉え各学校へ本計画の周知を図るとともに、管理職向けマネジメント等に関する研修を充実させるなど、教育委員会からの支援を強化する。各学校においては、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、学校運営協議会での協議等も踏まえつつ、本計画に基づき、教育職員の働き方改革に向けた取組を実施する。
- 保護者や地域の理解を促進するため、首長部局と連携し、保護者及び地域の関係者等に対して、本村における「業務の3分類」をはじめとする業務量管理・健康確保措置の内容について周知を行うとともに、具体的な取組について協力が得られるよう取り組む。
- 学校における働き方改革の推進に当たっては、以下の事項に留意する。
 - ・時間外在校等時間の上限については、教育職員が上限時間まで勤務することを推奨する趣旨ではないことに留意すること。この上限は「学校における働き方改革」の総合的な方策の一環として設定するものであり、在校等時間の長時間化を防ぐための他の取組と併せて取り組まれるべきものであること。
 - ・村教育委員会及び校長は、在校等時間の長時間化を防ぐための取組を講ずることなく、学校や教育職員に対し、上限時間を遵守することのみを求めるものではないこと。
 - ・教育職員の時間外在校等時間について形式的に上限時間の範囲内とすることや計画に定める目標を達成することのみを目的化し、休憩時間並びに週休日・休日を含めて実際の時間より短い時間を記録し、又は記録させることがあってはならないこと。
 - ・なお、校長等が虚偽の時間外在校等時間を記録させることは、法令に違反するものであり信用失墜行為として懲戒処分の対象となり得ること。
 - ・本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、上限時間を遵守することや計画に定める目標を達成することのみを目的として自宅等に持ち帰って業務を行う時間が増加することは、厳に避けなければならないものであること。
 - ・村教委及び校長は、業務の持ち帰りが行われている実態を適切に把握するとともに、その解消に向けた取組を進めること。

6. おわりに

○本計画に基づく取組を着実に進めていくためには、教育委員会と学校がそれぞれの役割を果たすとともに、保護者や地域の理解と協力を得ながら、学校を取り巻く関係者が一体となって進めていくことが重要である。教育委員会においては、各学校の実

情を踏まえつつ、業務量の適切な管理と健康確保に向けた取組の状況を継続的に把握し、必要な支援や改善を行っていく。

○また、社会情勢や学校を取り巻く環境は今後も変化していくことが見込まれることから、本計画については、取組の進捗状況や課題を検証しながら、必要に応じて見直しを行い、より実効性のあるものとなるよう努める。

○教育職員一人一人が心身ともに健康で、その専門性を十分に発揮し、子どもたちに向き合う時間を確保できる環境を整えていくことは、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の実現につながる重要な取組である。村教育委員会としては、今後も学校における働き方改革を着実に推進し、教育職員の「働きやすさ」と「働きがい」の両立が図られるよう、関係者と連携しながら取組を進めていく。